

平成21年度決算		比率の状況	実質赤字比率 (%)	実質公債費比率(3ヶ年平均)						
健全化判断比率の状況			連結実質赤字比率 (%)	区分		平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)		
市町名:東員町			実質公債費比率 (%)	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)		533,259	536,345	517,898		
			将来負担比率 (%)	積立不足額を考慮して算定した額(2)						
実質赤字比率				満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(3)						
区分		決算額(単位:千円、%)		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)		307,719	286,112	279,965		
一般会計等の実質収支額(A)		551,217	分子	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)		131,232	147,149	127,834		
標準財政規模(B)		5,196,560		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)		1,536	1,370	1,218		
実質赤字比率(A)/(B)×100		-		一時借入金の利子(7)						
				特定財源の額(8)		2,820	2,820	2,820		
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)		89,491	79,394	68,052		
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)		270,149	270,099	268,517		
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)		255,586	289,424	307,058		
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)						
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)						
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)						
連結実質赤字比率		資金不足比率		小計(((1)~(7)) - ((8)~(14))) (A)		355,700	329,239	280,468		
区分		決算額 (単位:千円、%)	単位:%	標準税収入額等(15)		4,240,213	4,147,088	4,065,460		
実質収支	一般会計等	一般会計	551,217	分子	普通交付税額(16)		651,806	734,229	752,234	
					臨時財政対策債発行可能額(17)		260,621	244,113	378,866	
					小計(((15)~(17)) - ((9)~(14))) (B)		4,537,414	4,486,513	4,552,933	
					実質公債費比率(A)/(B)×100		7.84	7.34	6.16	
					将来負担比率					
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業法非適用事業	水道事業会計	293,762		将来負担額	区分		将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳	
						(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)	5,049,953	(2)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
						債務負担行為に基づく支出予定額(2)	2,947	森林総合研究所等が行う事業	2,947	
						一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)	3,594,385			
						組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	1,034,603			
				下水道事業特別会計		13,034				
							退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)	0		
							設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)	0	(3)の内訳	将来負担額(単位:千円)
							連結実質赤字額(7)	0	水道事業会計	4,010
							組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)	0	下水道事業特別会計	3,590,375
実質収支	その他特別会計	国民健康保険特別会計	127,968	分子	(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		3,353,851			
		後期高齢者医療特別会計	717		特定の歳入見込額(10)		36,395			
		老人保健特別会計	235		((10)のうち都市計画税額)		0			
		介護保険特別会計	62,967		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		7,592,682	(6)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
					小計(将来負担額 - ((9)~(11))) (A)		(1,301,040)			
					標準財政規模(12)		5,196,560			
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		307,058			
					(13)の準元利償還金に係るもの(14)		0			
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		68,052			
					(15)の準元利償還金に係るもの(16)		268,517			
連結実質収支額(A)		1,049,900	分母	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		0				
標準財政規模(B)		5,196,560		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)		0				
連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-		小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18)) (B)		4,552,933				
				将来負担比率(A)/(B)×100						

黒字の場合は、比率を「-」としている。

将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。